



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 ピクスタ株式会社
 コード番号 3416 URL <https://pixta.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 古俣大介

(氏名) 恩田茂穂

TEL 03-5774-2692

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	513		13		13		2	
28年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 2百万円 (%) 28年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	1.16	1.14
28年12月期第1四半期		

(注) 平成28年12月期第3四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成28年12月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年12月期第1四半期	1,634		662		40.5
28年12月期	1,307		659		50.4

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 662百万円 28年12月期 659百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		0.00	0.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,413	37.3	48	68.6	47	69.7	4	96.0	1.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) Topic Images Inc.

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	2,231,340 株	28年12月期	2,230,740 株
29年12月期1Q	38 株	28年12月期	38 株
29年12月期1Q	2,230,709 株	28年12月期1Q	2,230,042 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復基調にある一方、海外経済や金融資本市場の変動については先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をインターネットに投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。

このような事業環境のもと、当社グループは当連結会計年度を「積極投資の年」と位置づけ、既存の国内事業を継続的に伸ばしつつ、昨年着手した新規事業の成長加速と新たな投資による事業機会の拡大に挑戦してまいりたいと考えております。

このような方針に基づき、当第1四半期連結累計期間において、既存の国内事業につきましては、購入者及びクリエイターの拡大を引き続き進めてまいりました。デジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」においては昨年に引き続き、購入者の利便性向上のための機能改善等を実施したほか、自社保有素材の制作や人物専属クリエイター（「PIXTA」でのみ素材の販売を行う「専属クリエイター」の中でも特に人物写真をメインに登録可能なクリエイター）の撮影サポートおよびセミナーの開催やクリエイター向けブログやメールマガジンでの情報提供等を実施することで、購入者の幅広いニーズに応えられる素材の充実に取り組みました。

また、昨年着手した新規事業のうち、出張撮影マッチングサービス「fotowa（フォトワ）」においては、今年より全国展開を開始し、その第一弾として、サービス対象地域を首都圏から東海・関西エリアにも拡大いたしました。また、七五三などの季節イベントに加え、お宮参りやマタニティフォトなどの季節を選ばないイベント撮影においても集客の強化に取り組んだ他、昨年に引き続き、機能・サービスの改善を進めることで、予約件数・撮影件数を順調に伸ばしてまいりました。スマホ写真の投稿マーケットプレイス「Snapmart（スナップマーケット）」においては、画像表示の高速化やフォトコンテスト機能の一般ユーザー向け開放等、各種機能改善の施策を実施いたしました。

さらに、新たな投資の一環として、平成29年2月24日付の取締役会にて、韓国でストックフォト（広告及び出版用写真素材）販売事業を手がける Topic Images Inc.（以下、Topic社）の株式を取得し連結子会社化することを決定、同日株式譲渡契約を締結し、同年3月3日に株式の取得手続を完了いたしました。Topic社は、韓国において主に高価格帯の写真・イラスト素材の販売・制作を手がけております。現状、韓国においては、「PIXTA」のようにクラウドソーシングでデジタル素材を収集し低価格で販売するマーケットプレイス型のサービスがほとんど普及していないため、Topic社の子会社化を通じてマーケットプレイス型のサービスを速やかに立ち上げ、韓国ローカルコンテンツ（韓国の人物・風景・文化等を被写体・テーマとしたデジタル素材）のボリュームとバリエーションの面で競合に対して差別化を図っていくことで、韓国における低価格デジタル素材市場の拡大とシェア獲得を目指してまいりたいと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は513,067千円（うち、定額制売上は103,616千円）、営業利益は13,654千円、経常利益は13,196千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,581千円となりました。なお、当社グループはクリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ326,976千円増加し、1,634,319千円となりました。

これは主に、現金及び預金が94,991千円、売掛金が54,433千円、のれんが172,107千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ323,963千円増加し、971,441千円となりました。

これは主に、買掛金が69,767千円、1年内返済予定の長期借入金が50,000千円、長期借入金が200,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べ3,013千円増加し、662,877千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2,581千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年2月24日の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、Topic Images Inc.の株式を取得したことにより、当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日として連結の範囲に含めております。このため、当第1四半期連結会計期間においては、当第1四半期連結会計期間末の貸借対照表についてのみ連結しております。

なお、同社は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	689,519	784,511
売掛金	264,294	318,727
その他	120,948	107,406
貸倒引当金	△612	△785
流動資産合計	1,074,150	1,209,859
固定資産		
有形固定資産	32,250	32,835
無形固定資産		
のれん	29,437	201,545
その他	64,469	74,022
無形固定資産合計	93,906	275,567
投資その他の資産	107,034	116,056
固定資産合計	233,191	424,459
資産合計	1,307,342	1,634,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	275,664	345,432
未払法人税等	44,948	7,161
前受金	154,306	177,314
1年内返済予定の長期借入金	-	50,000
その他	172,558	180,581
流動負債合計	647,477	760,490
固定負債		
長期借入金	-	200,000
引当金	-	7,741
その他	-	3,209
固定負債合計	-	210,950
負債合計	647,477	971,441
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,487	309,703
資本剰余金	299,487	299,703
利益剰余金	50,550	53,131
自己株式	△73	△73
株主資本合計	659,452	662,465
新株予約権	412	412
純資産合計	659,864	662,877
負債純資産合計	1,307,342	1,634,319

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	513,067
売上原価	216,272
売上総利益	296,794
販売費及び一般管理費	283,140
営業利益	13,654
営業外収益	
受取利息	3
広告料収入	648
その他	1
営業外収益合計	653
営業外費用	
支払利息	39
為替差損	1,071
営業外費用合計	1,111
経常利益	13,196
税金等調整前四半期純利益	13,196
法人税、住民税及び事業税	4,882
法人税等調整額	5,733
法人税等合計	10,615
四半期純利益	2,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,581

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	2,581
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	-
四半期包括利益	2,581
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,581
非支配株主に係る四半期包括利益	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、クリエイティブ・プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

新株予約権（ストック・オプション）の発行

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対し、下記の通り新株予約権（有償ストック・オプション）を発行することを決議いたしました。

新株予約権の数	450個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	当社普通株式 45,000株（新株予約権1個につき100株）
新株予約権の発行価額	新株予約権1個当たり 200円 （新株予約権の目的である株式1株当たり 2円）
新株予約権の行使価額	新株予約権1個当たり 129,000円 （新株予約権の目的である株式1株当たり 1,290円）
新株予約権の行使期間	平成30年4月1日から平成35年5月28日まで （ただし、下記の「新株予約権の行使条件」を満たしている場合に限る。）
新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,292円 資本組入額 646円
新株予約権の行使条件	（注）
新株予約権の払込期日	平成29年5月29日
新株予約権の割当日	平成29年5月29日
新株予約権の割当対象者	当社取締役及び従業員 計17名

（注）本新株予約権の主要な行使条件は以下のとおりです。

1. 新株予約権者は、平成29年12月期から平成31年12月期までのいずれかの期の売上高（当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における売上高をいい、以下同様とする。）が下記（a）乃至（c）に掲げる各金額を超過した場合、各新株予約権者に割り当てられた新株予約権のうち、それぞれ定められた割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を、当該売上高の水準を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から権利行使期間の末日まで行使することができる。
 - （a）売上高が3,500百万円を超過した場合：行使可能割合：30%
 - （b）売上高が4,000百万円を超過した場合：行使可能割合：40%（上記（a）と合わせて70%）
 - （c）売上高が4,500百万円を超過した場合：行使可能割合：30%（上記（a）及び（b）と合わせて100%）
2. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
4. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
5. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。